

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第72期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部経営管理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	56,343	54,917	59,961	62,108	64,655
経常利益	(百万円)	5,648	5,221	5,196	5,509	6,748
当期純利益	(百万円)	3,386	2,440	3,984	3,462	4,847
包括利益	(百万円)	3,247	2,238	5,465	5,885	7,670
純資産額	(百万円)	27,186	29,147	34,288	40,324	47,272
総資産額	(百万円)	44,902	46,755	50,461	58,250	65,664
1株当たり純資産額	(円)	2,029.32	2,175.37	2,548.88	2,957.32	3,471.44
1株当たり当期純利益金額	(円)	261.54	188.60	307.91	267.67	374.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.5	60.2	65.3	65.7	68.3
自己資本利益率	(%)	13.6	8.7	13.0	9.7	11.7
株価収益率	(倍)	4.4	6.6	4.4	5.3	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,102	3,529	8,629	5,671	6,098
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,870	5,661	4,467	1,765	3,606
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	527	373	307	262	896
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,348	7,711	11,849	16,585	18,784
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2,625 (612)	2,670 (562)	2,622 (578)	2,710 (727)	2,664 (640)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	41,904	39,811	40,421	38,028	37,742
経常利益	(百万円)	5,094	4,106	3,947	4,069	4,112
当期純利益	(百万円)	2,938	2,351	2,066	2,531	2,552
資本金	(百万円)	3,165	3,165	3,165	3,165	3,165
発行済株式総数	(株)	13,100,000	13,100,000	13,100,000	13,100,000	13,100,000
純資産額	(百万円)	23,739	25,798	27,905	30,415	33,223
総資産額	(百万円)	36,670	40,143	40,754	42,826	46,322
1株当たり純資産額	(円)	1,834.17	1,993.64	2,156.94	2,351.76	2,569.69
1株当たり配当額	(円)	16.00	16.00	18.00	18.00	22.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(6.00)	(8.00)	(10.00)	(8.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	226.95	181.72	159.68	195.67	197.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.7	64.3	68.5	71.0	71.7
自己資本利益率	(%)	13.1	9.1	7.7	8.7	8.0
株価収益率	(倍)	5.0	6.8	8.5	7.3	10.3
配当性向	(%)	7.1	8.8	11.3	9.2	11.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	903 (236)	923 (178)	924 (145)	922 (145)	908 (169)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、当社から関係会社等への出向者数を除いて表示しております。

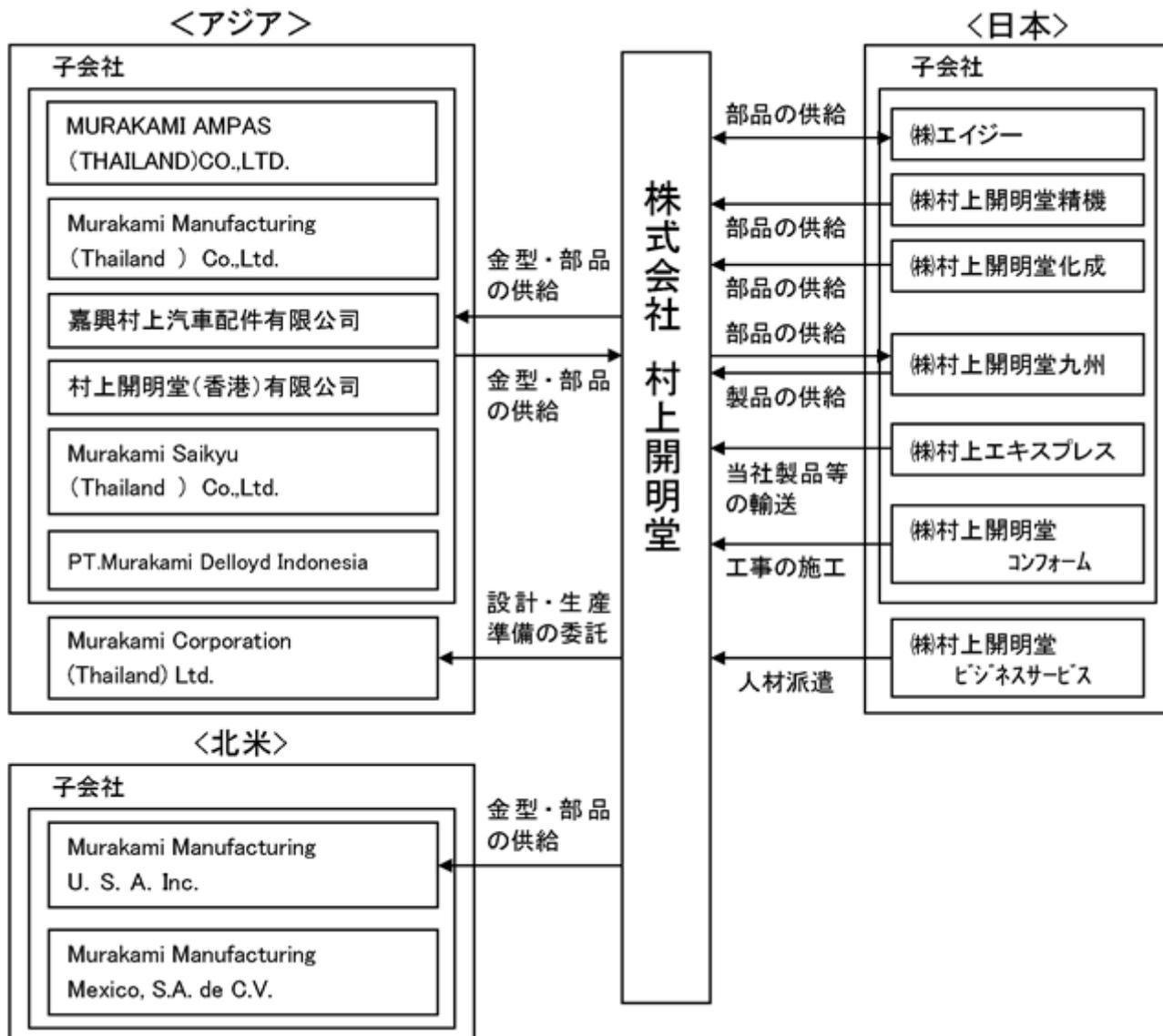
2【沿革】

年月	事項
昭和23年3月	明治15年創業の「開明堂」より営業を継承し、鏡の製造加工、ガラス卸販売を主たる業務として、(株)村上開明堂を設立。
昭和33年9月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))よりバックミラーを受注し、生産を開始。
昭和42年11月	バックミラーの生産拡大のため、静岡県藤枝市に藤枝事業所を建設。
昭和42年12月	三菱重工業(株)(現三菱自動車工業(株))よりバックミラーを受注。
昭和43年4月	建材事業の首都圏の拠点として、東京都葛飾区に東京事業所を開設。
昭和52年10月	建材事業の拠点として、静岡県静岡市に流通センター事業所を建設。
昭和58年4月	筒中プラスチック工業(株)との共同出資により、(株)カイツ(現(株)村上開明堂化成)を設立し、化成品部門を分離。
平成元年2月	光学産業分野の需要に応えるため、ファインガラス事業に進出。
平成元年12月	米国ミシガン州にKEELER BRASS COMPANYとの共同出資によりKEELER MURAKAMI INC.を設立し、バックミラーの現地生産を開始。
平成3年11月	社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)に株式店頭登録。
平成4年9月	KEELER BRASS COMPANYとの合弁契約を解消し、米国市場より撤退。
平成5年3月	筒中プラスチック工業(株)との共同出資により設立した(株)カイツ(現(株)村上開明堂化成)を当社の100%子会社とする。
平成7年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年10月	バックミラーの生産体制充実のため、静岡県藤枝市に大井川事業所を建設。
平成9年11月	タイ国にAMPAS INDUSTRY CO.,LTD.との共同出資により、MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO.,LTD.を設立し、バックミラーの現地生産を開始。
平成12年6月	米国ケンタッキー州にバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.を設立。
平成13年7月	タイ国にバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.を設立。
平成13年10月	中国におけるオプトロニクス分野での販売拡大のため、100%子会社 村上開明堂(香港)有限公司を設立。
平成14年11月	中国におけるバックミラーの製造及び販売拠点として、(株)石崎本店との共同出資により、嘉興村上石崎汽车配件有限公司を設立。
平成16年3月	タイ国における金型の製造及び販売拠点として、(株)斉久精機との共同出資により、Murakami Saikyu(Thailand)Co.,Ltd.を設立。
平成19年5月	福岡県朝倉市にバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 (株)村上開明堂九州を設立。
平成20年2月	中国におけるバックミラーの製造及び販売拠点となる嘉興村上開明堂汽车配件有限公司が、営業許可を取得。
平成22年6月	静岡県静岡市に建材事業を目的として、100%子会社 (株)村上開明堂コンフォームを設立。
平成23年2月	中国における自動車用ランプ部品の製造及び販売を目的として、OLSA S.p.A.との共同出資により、嘉興奥爾薩村上汽车配件有限公司を設立。
平成23年5月	物流体制の強化・最適化のため、(株)村上エクスプレスを子会社化。
平成23年12月	バックミラーの生産体制充実のため、静岡県藤枝市に築地工場を建設。
平成24年7月	嘉興村上石崎汽车配件有限公司を存続会社として、嘉興村上開明堂汽车配件有限公司を吸収合併。
平成24年9月	嘉興村上石崎汽车配件有限公司の社名を嘉興村上汽车配件有限公司に変更。
平成24年11月	インドネシアにおけるバックミラーの製造及び販売拠点として、PT DELLOYDの発行済株式の51%を取得し子会社化。
平成25年2月	PT DELLOYDの社名をPT.Murakami Delloyd Indonesiaに変更。
平成25年9月	タイ国におけるバックミラーの設計・生産準備の請負を目的として、100%子会社 Murakami Corporation (Thailand) Ltd.を設立。
平成26年2月	メキシコにおけるバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社により構成され、その主な地域は、日本（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売、外壁・硝子の施工、住宅リフォーム）とアジア（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）と北米（自動車用バックミラーの製造及び販売）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	(株)エイジー	バックミラー製造販売	連結 子会社	村上開明堂(香港) 有限公司	ファインガラスの製 造販売
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売		Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.	金型の製造販売
	(株)村上開明堂九州	バックミラー製造販売	非連結 子会社	(株)村上開明堂ビジネス サービス Murakami Corporation (Thailand) Ltd.	人材派遣 バックミラー設計・ 生産準備の請負業務
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売			
	(株)村上開明堂コンフォー ム	外壁・硝子の施工、 住宅リフォーム			
	(株)村上エクスプレス	一般貨物自動車運送事 業			
	Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.	バックミラー製造販売			
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.	バックミラー製造販売			
	嘉興村上汽车配件 有限公司	バックミラー製造販売			
	PT.Murakami Delloyd Indonesia	バックミラー製造販売			

- (注) 1. 前連結会計年度において、非連結子会社でありましたMurakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 平成26年12月31日をもって、株式会社村上開明堂精機は解散いたしました。なお、同社は現在清算手続きを行っております。
3. 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)湘南光膜研究所は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エイジー	静岡県藤枝市	百万円 10	バックミラー製造及び販売	100.00	当社製品の組立をしております。役員の兼任あり。
㈱村上開明堂精機	茨城県常総市	百万円 17	自動車部品製造及び販売	100.00	当社へ部品を供給しております。役員の兼任あり。
㈱村上開明堂九州	福岡県朝倉市	百万円 250	バックミラー製造及び販売	100.00	当社へ製品を供給しております。当社より資金の貸付をしております。当社が債務保証をしております。役員の兼任あり。
㈱村上開明堂化成	東京都千代田区	百万円 20	樹脂製品卸販売	100.00	当社へ部品を供給しております。当社が債務保証をしております。役員の兼任あり。
㈱村上開明堂リフォーム	静岡県静岡市駿河区	百万円 60	外壁、ガラス施工及び住宅リフォーム	100.00	当社依頼の硝子サッシ工事の施工をしております。当社より資金の貸付をしております。当社が債務保証をしております。役員の兼任あり。
㈱村上エキスプレス	静岡県焼津市	百万円 10	一般貨物自動車運送業	100.00	当社製品の運搬をしております。役員の兼任あり。
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. * 1、* 2	Kentucky U.S.A.	百万U.S.\$ 40	バックミラー製造及び販売	100.00	当社から金型・部品を購入しております。当社より資金の貸付をしております。当社が債務保証をしております。役員の兼任あり。
Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V. * 1	Zacatecas Mexico	百万ペソ 114	バックミラー製造及び販売	100.00	当社から部品を購入予定であります。役員の兼任あり。
MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD. * 1、* 2	Samutprakarn Thailand	百万バーツ 100	バックミラー製造及び販売	50.99	当社から金型・部品を購入しております。役員の兼任あり。
Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd. * 1	Ayutthaya Thailand	百万バーツ 180	バックミラー製造及び販売	100.00	当社へ部品を供給しております。役員の兼任あり。
嘉興村上汽车配件有限公司 * 1	中華人民共和国浙江省嘉興市	百万U.S.\$ 24	バックミラー製造及び販売	100.00	当社から金型・部品を購入しております。役員の兼任あり。
村上開明堂(香港)有限公司	中華人民共和国香港	百万香港\$ 15	ファインガラス製造及び販売	100.00	当社から部品を購入しております。役員の兼任あり。
Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.	Samutprakarn Thailand	百万バーツ 39	金型製造及び販売	90.00	当社へ金型を供給しております。役員の兼任あり。
PT.Murakami Delloyd Indonesia * 1	West Java Indonesia	百万ルピア 65,318	バックミラー製造及び販売	51.00	当社から金型・部品を購入しております。当社が債務保証をしております。役員の兼任あり。

(注) 1 * 1: 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 * 2: MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO.,LTD.及びMurakami ManufacturingU.S.A. Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.
主要な損益情報等 (1) 売上高	8,414百万円	11,346百万円
(2) 経常利益	1,116百万円	1,043百万円
(3) 当期純利益	892百万円	1,508百万円
(4) 純資産額	4,320百万円	2,089百万円
(5) 総資産額	5,482百万円	4,147百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	993 (273)
アジア	1,376 (292)
北米	257 (74)
全社(共通)	38 (1)
合計	2,664 (640)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 当社グループの非連結子会社の従業員数6名(全社)及び9名(アジア)は上記表に含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
908 (169)	40.0	16.23	6,094,849

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	870 (168)
全社(共通)	38 (1)
合計	908 (169)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JAM静岡村上開明堂労働組合(837名)と静岡金属一般労働組合村上開明堂支部(2名)があり、各組合との関係は、円満に推移しております。なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費の回復がやや遅れたものの、経済対策の効果や円高の是正等により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られ、緩やかながら回復基調で推移いたしました。また、世界経済は、中国等のアジア新興国では成長に鈍化が見られたものの、米国の景気回復や欧州経済の持ち直し等により、全体としては堅調に推移いたしました。

主要取引先であります自動車業界におきましては、国内の自動車生産台数は、消費税率引き上げ後の販売数量の減少等により前年を下回りましたが、海外では北米・中国・欧州等での需要拡大により世界の自動車生産台数は前年を上回ることとなりました。

このような状況下において当社グループは、グローバル市場での事業拡大に総力を挙げて取り組むとともに、生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

日本

主力の自動車用バックミラーの販売数量が前年実績を下回った結果、売上高は35,309百万円となり、前連結会計年度に比べて1,317百万円(3.6%)の減少となりました。また、営業利益につきましては、生産効率化や原価低減活動等の合理化を推進いたしました。売上高の減少等により、2,961百万円と前連結会計年度に比べて291百万円(9.0%)の減少となりました。

アジア

タイ国での自動車販売の低迷が影響したものの、為替換算上の影響等により、売上高は17,999百万円となり、前連結会計年度に比べて1,390百万円(8.4%)の増加となりました。営業利益は、合理化施策の効果や為替換算上の影響により1,691百万円となり、前連結会計年度に比べて489百万円(40.7%)の増加となりました。

北米

堅調な個人消費の回復基調が続く中、新車への買い替え需要の増加等により自動車生産台数が増加したことや、為替換算上の影響により、売上高は11,346百万円となり、前連結会計年度に比べて2,475百万円(27.9%)の増加となりました。営業利益は売上高の増加や合理化施策の効果等により1,035百万円となり、前連結会計年度に比べて818百万円(377.6%)の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は64,655百万円となり、前連結会計年度に比べて2,547百万円(4.1%)の増加となりました。

また、経常利益は6,748百万円となり、前連結会計年度に比べて1,239百万円(22.5%)の増加、当期純利益は連結子会社での繰延税金資産の計上に伴う増益効果もあり4,847百万円となり、前連結会計年度に比べて1,385百万円(40.0%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して2,198百万円増加し、当連結会計年度末には18,784百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、6,098百万円(前連結会計年度は5,671百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益6,880百万円、減価償却費2,914百万円、売上債権の増加320百万円、製品保証引当金の減少264百万円、たな卸資産の増加459百万円、仕入債務の減少45百万円、法人税等の支払1,990百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、3,606百万円(前連結会計年度は1,765百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3,608百万円、無形固定資産の取得による支出473百万円、有形固定資産の売却による収入1,005百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、896百万円(前連結会計年度は262百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,600百万円、短期借入金の純減額829百万円、長期借入金の返済による支出1,452百万円、配当金の支払額258百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	33,878	3.3
アジア	18,320	10.7
北米	11,463	25.2
報告セグメント計	63,662	4.8
その他	-	-
合計	63,662	4.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	34,899	1.7	2,739	4.7
アジア	18,172	8.5	1,503	13.0
北米	11,679	30.0	963	52.8
報告セグメント計	64,751	5.7	5,207	13.7
その他	-	-	-	-
合計	64,751	5.7	5,207	13.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	35,309	3.6
アジア	17,999	8.4
北米	11,346	27.9
報告セグメント計	64,655	4.1
その他	-	-
合計	64,655	4.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	21,795	35.1	22,020	34.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、国内においては、消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みは底を打ち、企業収益の改善も見られることから、緩やかではあるものの回復していくと思われれます。

また世界経済においては、中国経済が安定成長に入る等、アジア新興国の成長減速が継続するものの、全体としては、米国経済が牽引する形での景気拡大が持続することが予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして、世界トップレベルのサプライヤーを目指し、総力をあげて諸施策に取り組んでまいります。また、自動車メーカー各社が力を注ぎ日々進化を続けている自動運転や安全運転支援等に対応するため、新たな車載システムや新製品開発の強化にも努めてまいります。さらに、自動車メーカー各社の生産量の変動に柔軟な対応がとれるよう、国内外の生産体制の適正化・効率化に努め、世界最適調達の推進を含めた原価低減活動を展開するとともに、品質レベルの更なる向上を図ってまいります。

海外の事業展開では、当社グループの北米第2の事業拠点として昨年2月に設立した「Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.」の2016年本格稼働に向けた工場建設を進めております。また、本年4月には、欧州の自動車メーカー及び部品メーカーとの営業・設計の窓口活動を行う事務所をドイツに開設いたしました。

オプトロニクス関連分野では、薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる売上拡大を目指すとともに、お客様のニーズを満足させる新製品開発体制及び技術対応力の強化、品質改善活動を推進し、コスト競争力のある生産体制の確立を図ってまいります。

また、自動車業界においては、海外シフトや少子高齢化により国内生産減少への対応は避けられない状況であります。当社としては、新規事業の創出を目的とした専任部署を設け、早期事業化に向けた積極的な展開を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界の動向

当社グループ総売上のうち、約9割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び自動車販売の影響を受けております。自動車業界、自動車部品業界においては、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争の激化、調達コスト削減が進展しており、国内自動車メーカーにおける海外生産へのシフトも更に進んでおります。各自動車メーカーは、当社を含む部品メーカーに対して、高品質や納期遵守のほか、抜本的な原価低減、画期的な技術革新、グローバル化への対応などを求めており、今後においても、当社グループの業績は自動車業界の動向に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 技術変化への対応について

当社グループは、主に自動車業界の要求に対応すべく、各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。長年にわたり蓄積した薄膜技術、機械設計技術等を基盤とした新製品の開発を進めております。一方、自動車業界における技術革新や品質向上、原価低減に対する不断の要求に的確に対応するための技術水準向上にも取り組んでおりますが、外部環境からの技術変化の動向により影響を受ける可能性があります。

(3) 海外市場での事業展開について

当社グループはタイ国、インドネシア、中国、米国、メキシコにおいて事業展開をしており、当社グループの売上高に占める海外子会社売上高は年々高まっております。今後も需要拡大が見込めると考えた場合は投資を行う事も考えられ、これらの地域における法規・政策・税制等の変更など予期せぬ事象により事業の遂行に影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の品質・クレームについて

当社グループの製品は万全の品質管理を行っておりますが、万一、不具合・クレームが発生した場合、その内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの業績・財務内容に直接的な影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害等について

地震、津波、台風などの自然災害や、火災、停電等の事故が発生した場合、当社グループの建物・設備等に被害が及び、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、被害を被った建物・設備等の修復費用の発生や生産調整などによる稼働率の低下、原材料・購入部品等の調達不足により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

会社名	相手方の名称	所在地	契約の内容	契約期間
当社	健生工廠股份有限公司	台湾	福特六和汽車を除く日系自動車メーカーを含む台湾自動車メーカー向けバックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成27年2月1日から平成28年1月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	AMPAS INDUSTRIES CO., LTD.	タイ	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成26年12月29日から平成27年12月28日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	DELLOYD INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	マレーシア	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成26年12月5日から平成27年12月4日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	福華明鏡股份有限公司	台湾	國瑞汽車を除く日系自動車メーカーを含む台湾自動車メーカー向けバックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	TATA FICOSA Automotive Systems ,LTD.	インド	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成16年9月1日から契約対象製品の納入終了まで
当社	FICOSA Do Brasil ,LTDA.	ブラジル	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成16年9月1日から契約対象製品の納入終了まで
当社	FICOSA INTERNATIONAL S.A.	スペイン	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成26年6月30日から平成27年6月29日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD.	タイ	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成26年7月1日から平成27年6月30日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	米国	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成27年1月1日から平成27年12月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成26年6月30日から平成27年6月29日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	嘉興村上汽车配件有限公司	中国	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成26年8月1日から平成27年7月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	Metagal Argentina S.A.	アルゼンチン	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成27年1月27日から平成28年1月26日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新

(注) 上記については、対象製品売上高の一定割合をロイヤリティーとして受取っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本及び全社において、研究開発グループ並びに技術グループを中心に、自動車情報伝達システムの研究及び高機能ファインガラスの開発をメインテーマに進めております。

現在、研究開発スタッフは開発グループ、技術グループを含め42名であります。

また、当連結会計年度における研究開発費は508百万円であり、セグメント区分は日本及び全社であります。

研究開発の主な注力領域は以下のとおりであります。

(1) 自動車ミラーシステム

- ・環境対応ミラーシステムの開発
- ・死角解消ミラーシステムの開発
- ・省エネミラーシステム（軽量化、省電化）の開発
- ・バックミラーの用品向け商品開発

(2) 高機能ファインガラス

- ・各種光学フィルター、光学ミラーの開発
- ・調光フィルター（ミラー）の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、65,664百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,414百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が2,730百万円、受取手形及び売掛金が687百万円、棚卸資産が827百万円、有形固定資産が1,639百万円、投資有価証券が936百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、18,391百万円となり、前連結会計年度末に比べて465百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金が1,877百万円減少、長期借入金が1,551百万円、繰延税金負債（固定）が503百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、47,272百万円となり前連結会計年度末に比べて6,948百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が4,412百万円、その他有価証券評価差額金が698百万円、為替換算調整勘定が1,451百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2事業の状況」の「1業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」の項に記載のとおりであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は、64,655百万円となり、前連結会計年度に比べ2,547百万円の増収となりました。売上原価は、53,465百万円となり、前連結会計年度に比べ1,510百万円の増加となりました。売上原価率は、原価低減活動、生産効率化等の合理化を推進したことなどにより、前連結会計年度に比べ1.0ポイントの減少となりました。

以上の結果、営業利益は、5,847百万円となり、前連結会計年度に比べ816百万円の増益となりました。経常利益は、6,748百万円となり、前連結会計年度に比べ1,239百万円の増益となりました。当期純利益は連結子会社での繰延税金資産の計上に伴う増益効果もあり4,847百万円となり、前連結会計年度に比べ1,385百万円の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ミラーシステム事業は近年、自動車メーカーの現地生産化の拡大に対応すべく海外拠点の拡充を図っております。当連結会計年度は、連結売上高に占める海外向け売上高が47.4%となっております。今後、更に海外売上高比率は高まる見込みであり、それに対応すべく海外拠点での設備投資額も増加することが予想され、これらは当社グループの連結業績に重要な影響を与える要因と考えております。引き続き、各海外拠点において、安定した品質を確保出来る生産体制の確立とともに製造コストの低減により収益基盤を固めていくことが、対処すべき経営課題と認識しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、主力のミラーシステム事業で世界トップレベルのグローバルサプライヤーを目指し、総力をあげて諸施策に取り組んでまいります。また、自動車メーカー各社が力を注ぎ日々進化を続けている自動運転や安全運転支援等に対応するため、新たな車載システムや新製品開発の強化にも努めてまいります。

また、自動車業界においては、海外シフトや少子高齢化により国内生産減少への対応は避けられない状況であります。当社としては、新規事業の創出を目的とした専任部署を設け、早期事業化に向けた積極的な展開を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額は4,181百万円となりました。

その地域別内訳は、日本並びに全社(共通)で2,553百万円、アジアで1,017百万円、北米で611百万円であります。

日本では、バックミラー製造拠点において、主に生産性向上のための合理化改善、並びに品質管理、新製品対応の生産準備等の設備投資を実施いたしました。海外では、主に生産数量拡大と生産性向上のための設備投資を実施いたしました。また、北米においては、「Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.」の2016年本格稼働に向けた工場建設を進めております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける重要な設備は次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
藤枝工場 (静岡県藤枝市)	日本	バックミ ラー製造設 備	628	626	111	[10,323] 635 (62,811)	18	2,020	369 (75)
大井川工場 (静岡県藤枝市)	日本	バックミ ラー製造設 備	586	678	33	1,724 (31,900)	-	3,023	173 (57)
築地工場 (静岡県藤枝市)	日本	バックミ ラー製造設 備	2,525	947	380	1,114 (9,917)	-	4,967	300 (46)
本社事業所 (静岡県静岡市葵区)	全社(共通)	本社ビル	179	17	8	174 (345)	-	379	59 (1)
賃貸設備 (静岡県静岡市葵区)	全社(共通)	賃貸設備 (注3)	15	-	0	904 (2,286)	-	920	- (-)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
㈱村上開明堂 九州 (注4)	本社事業所 (福岡県 朝倉市)	日本	バックミ ラー製造設 備	600	102	2	[37,386] -	-	704	42 (32)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO.,LTD.	本社事業所 (Samutprakarn Thailand)	アジア	バックミ ラー製造設 備	915	575	212	402 (43,844)	-	2,106	517 (142)
Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	本社事業所 (Ayutthaya Thailand)	アジア	バックミ ラー製造設 備	158	1,028	46	223 (32,000)	-	1,455	247 (25)
嘉興村上汽車 配件有限公司	本社事業所 (中華人民共 和国 浙江省嘉興 市)	アジア	バックミ ラー製造設 備	2,218	1,338	179	[66,043] -	33	3,770	440 (6)
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	本社事業所 (Kentucky U.S.A.)	北米	バックミ ラー製造設 備	368	455	47	19 (80,000)	2	893	253 (74)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額によっております。
また、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
- 2 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。
- 3 提出会社の主要な設備の状況において、賃貸設備の帳簿価額は、連結貸借対照表上投資不動産に計上しております。
- 4 ㈱村上開明堂九州の土地37,386㎡ (347百万円)は、提出会社から賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	藤枝工場 (静岡県 藤枝市)	日本	バックミラー 製造設備	200	4	自己資金	平成26年 11月	平成28年 3月	新製品切り替 えによる生産 準備及び合理 化のため直接 的な能力増加 はほとんどあ りません。
			ファインガラ ス製造設備	671	87	自己資金	平成26年 11月	平成28年 3月	
			その他	14	-	自己資金	平成26年 10月	平成28年 3月	
	大井川工場 (静岡県 藤枝市)	日本	バックミラー 製造設備	181	-	自己資金	平成26年 10月	平成28年 3月	
			その他	136	-	自己資金	平成26年 11月	平成28年 1月	
	築地工場 (静岡県 藤枝市)	日本	バックミラー 製造金型	1,090	181	自己資金	平成26年 10月	平成28年 3月	
			バックミラー 製造設備	215	16	自己資金	平成26年 11月	平成28年 2月	
			その他	16	-	自己資金	平成26年 10月	平成28年 1月	
	PT.Murakami Delloyd Indonesia	West Java Indonesia	アジア	土地	600	-	自己資金	平成26年 6月	
Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.	Zacatecas Mexico	北米	工場建設	1,335	344	自己資金	平成26年 8月	平成27年 12月	北米における 事業拠点とし ての工場建設

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,100,000	13,100,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年6月27日 ~ 平成11年3月31日	100,000	13,100,000		3,165		3,528

(注) 利益による株式の消却であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	14	35	52		417	531	
所有株式数 (単元)		3,330	49	3,259	2,216		4,174	13,028	72,000
所有株式数 の割合(%)		25.56	0.38	25.01	17.01		32.04	100.00	

(注) 1. 自己株式171,184株は、「個人その他」に171単元、「単元未満株式の状況」に184株含まれております。

2. 上記「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,230	9.39
村上太郎	静岡県静岡市駿河区	1,043	7.96
村上英二	静岡県静岡市駿河区	1,005	7.67
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフオリ オ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	867	6.61
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	739	5.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	624	4.76
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミテ ッド (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	562	4.29
株式会社静岡中島屋ホテルチェ ーン	静岡県静岡市葵区紺屋町3-10	460	3.51
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	459	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	447	3.41
計		7,439	56.79

(注) 株式会社豊英社は当社の代表取締役社長及び取締役相談役が議決権を共同所有している会社であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,857,000	12,857	同上
単元未満株式	普通株式 72,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000		
総株主の議決権		12,857	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式184株が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡県葵区伝馬町11番地 5	171,000		171,000	1.30
計		171,000		171,000	1.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,231	6
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	171,184		171,184	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境や業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、平成27年3月期の期末配当を1株当たり12円とし、中間配当金と合わせて年間配当22円といたします。

また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

次期の配当は、中間配当として1株当たり11円、期末配当として11円、年間22円を予定しております。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月11日 取締役会決議	129	10.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	155	12.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,590	1,278	1,525	1,680	2,240
最低(円)	760	680	900	1,149	1,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,543	1,810	1,805	1,800	1,980	2,240
最低(円)	1,422	1,495	1,687	1,671	1,690	1,926

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村上 太郎	昭和33年7月10日生	昭和60年11月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成5年6月 当社ミラー機器事業部業務部長 平成8年7月 当社建材事業部副事業部長 平成13年7月 当社ミラーシステム事業部副事業部長 平成14年6月 当社専務取締役 当社社長補佐兼企画部長 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. 会長兼C.E.O. 平成17年5月 当社社長補佐兼情報システム部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,043
専務取締役		富野 文夫	昭和26年9月9日生	昭和50年4月 旭硝子株式会社入社 平成9年7月 同社東京支店(硝子)担当支店長 平成11年6月 同社シンガポール営業所長 平成17年7月 同社FPDガラス本部PDP事業部長 平成20年9月 同社京浜工場長 平成23年4月 公益財団法人海外子女教育振興財団執行役総務部長 平成25年4月 当社入社顧問 平成25年6月 当社取締役 当社社長室長 平成25年12月 当社専務取締役(現任)	(注)3	0
専務取締役	管理本部長	吉村 勝行	昭和24年12月21日生	平成8年4月 株式会社カワタ入社 平成12年4月 同社営業部長 平成17年1月 当社入社 平成18年5月 当社総務部長 平成20年4月 当社総務部長兼防災安全推進部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年2月 当社総務部長兼防災安全環境部長 株式会社村上開明堂ビジネスサービス 代表取締役社長 平成21年3月 当社総務人事部長兼防災安全環境部長 平成22年6月 当社常務取締役 当社管理本部長(現任) 平成27年4月 当社専務取締役(現任)	(注)3	5
常務取締役	ミラーシステム事業部長	奥野 雅治	昭和20年10月16日生	昭和39年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成8年3月 トヨタモーターマニュファクチャリングカナダ株式会社シニアコーディネーター 平成15年1月 同社エグゼクティブコーディネーター 平成20年11月 当社入社顧問 平成21年6月 当社取締役 平成22年12月 当社ミラーシステム事業部第三製造部長 平成23年2月 当社ミラーシステム事業部MPS推進部長 平成23年6月 当社常務執行役員 平成24年7月 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. 会長兼C.E.O.(現任) 平成25年4月 当社ミラーシステム事業部長(現任) 平成25年6月 当社取締役 平成27年4月 当社常務取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		村上英二	大正13年10月5日生	昭和20年11月 開明堂に就業 昭和23年3月 当社設立専務取締役 昭和36年2月 当社代表取締役専務 昭和42年2月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役会長 平成20年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	1,005
取締役	オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部生産部長	望月義人	昭和20年12月23日生	昭和45年4月 いすゞ自動車株式会社入社 平成元年11月 同社北米企画部部长 平成6年12月 アメリカンいすゞモーター株式会社取締役社長 平成11年4月 いすゞモーター欧州株式会社取締役社長 平成11年6月 いすゞ自動車株式会社取締役 平成13年5月 同社常務取締役 平成16年2月 いすゞ中国有限公司董事長 平成17年6月 日本フルーフ株式会社取締役副社長 平成20年7月 いすゞ自動車株式会社シニア・アドバイザー 平成23年10月 当社入社顧問 平成24年6月 当社取締役(現任) 当社ミラーシステム事業部副事業部長 当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部生産部長(現任) 株式会社湘南光膜研究所代表取締役社長 村上開明堂(香港)有限公司董事長(現任)	(注)3	4
取締役	ミラーシステム事業部副事業部長兼ミラーシステム事業部品質保証部長	沖本美敏	昭和29年3月30日生	昭和47年3月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成20年1月 トヨタ自動車株式会社元町工場品質管理部長 平成26年1月 当社顧問 平成26年6月 当社常務執行役員 平成26年10月 当社ミラーシステム事業部品質保証部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 当社ミラーシステム事業部副事業部長(現任)	(注)3	0
取締役		岩崎清悟	昭和21年10月8日生	昭和44年3月 静岡瓦斯株式会社(現静岡ガス株式会社)入社 平成8年3月 同社取締役 平成12年3月 同社常務取締役 平成13年3月 同社専務取締役 平成18年3月 同社代表取締役社長 平成23年1月 同社代表取締役会長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		増井邦夫	昭和28年9月24日生	昭和52年4月 旭硝子株式会社入社 平成14年10月 ソーダアッシュジャパン株式会社取締役営業部長 平成17年11月 旭硝子株式会社化学品カンパニー名古屋支店長兼村上化学株式会社非常勤取締役 平成19年12月 旭硝子株式会社化学品カンパニー弗素化学品事業部主幹 平成20年7月 当社入社顧問 平成21年6月 当社取締役社長室長 平成22年4月 当社監査室長 平成23年6月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		小室 太 郎	昭和16年6月11日生	平成7年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月	旭硝子株式会社取締役硝子・建材事業本部硝子事業部長 同社常務取締役硝子・建材事業本部長 旭ファイバーグラス株式会社代表取締役社長 同社代表取締役 当社監査役(現任)	(注)4	4	
監査役		齋 藤 安 彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 平成16年6月	弁護士登録 追手町法律事務所所長弁護士(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3	
監査役		神 谷 聰 一 郎	昭和9年3月12日生	昭和31年4月 平成5年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社静岡銀行入行 同行代表取締役頭取 同行代表取締役会長 同行最高顧問 当社監査役(現任) 株式会社静岡銀行顧問(非常勤)(現任)	(注)4	1	
監査役		石 橋 三 洋	昭和17年8月16日生	昭和41年3月 平成4年7月 平成7年3月 平成9年3月 平成10年3月 平成13年3月 平成17年4月 平成23年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副会長 当社監査役(現任)	(注)5	2	
計								2,073

- (注) 1 取締役岩崎清悟は、社外取締役であります。
- 2 監査役小室太郎、齋藤安彦、神谷聰一郎、石橋三洋は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役増井邦夫、小室太郎、齋藤安彦、神谷聰一郎の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役石橋三洋の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役相談役村上英二は、代表取締役社長村上太郎の父であります。
- 7 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は、8名で構成は下表の通りであります。

氏名	職位	役職
鈴木 敏 行	常務執行役員	Murakami Corporation(Thailand)Ltd.取締役社長(現任)
長 谷 川 猛	常務執行役員	当社管理本部経営管理部長(現任)
Michael Rodenberg	常務執行役員	Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.President(現任)
菊 地 俊 明	執行役員	当社ミラーシステム事業部設計部担当(現任)
辻 村 春 樹	執行役員	当社ミラーシステム事業部事業戦略室長(現任)
村 裕 規 行	執行役員	株式会社村上開明堂九州取締役社長(現任)
糟 谷 篤	執行役員	当社ミラーシステム事業部業務部長(現任)
前 田 健 太	執行役員	嘉興村上汽车配件有限公司總經理(現任)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制の概要につきましては、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり「時代の変化に機敏に対応し、透明度の高い経営を目指す」に基づき、取締役会並びに経営会議にて、経営の基本方針や経営上の重要事項の決定並びに経営成績や業務の進捗状況の検討を行っております。また、当社は執行役員制度の導入に伴い、執行役員を取締役に選任し、執行役員は、主に役員会において取締役会並びに経営会議にて定められた経営計画を受け、業務執行を行っております。これにより、経営監視機能と業務執行機能を明確に分化しております。

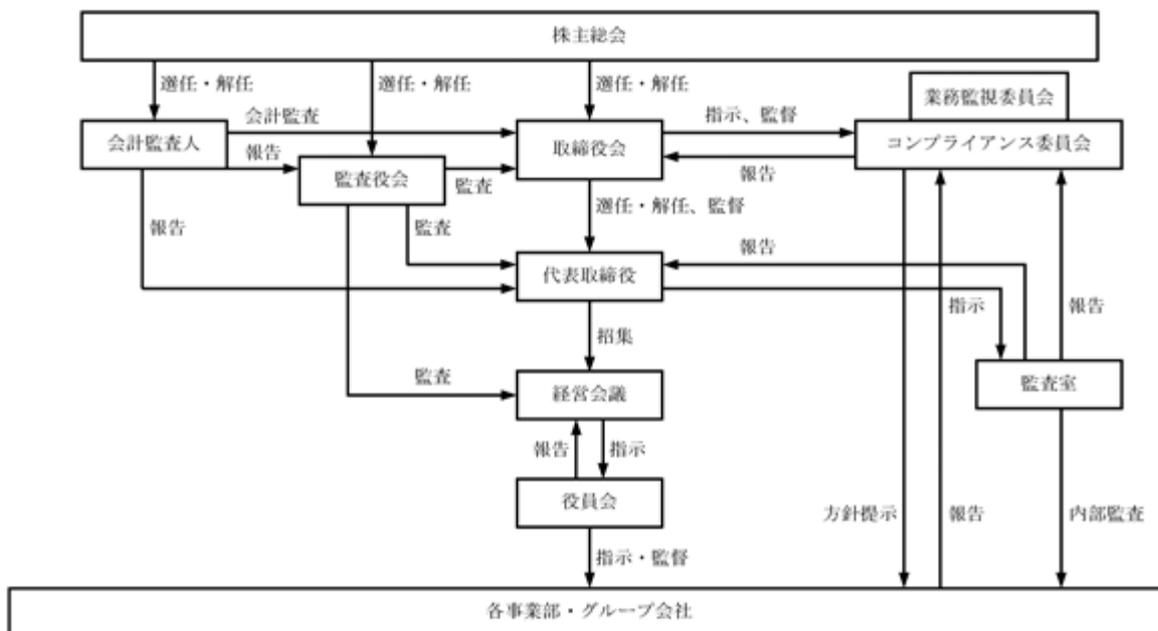
また、社外監査役を選任することにより、透明度の高い経営、客観的かつ中立的な経営体制の確保を行うと共に、コンプライアンスにかかわる体制の整備・確立を行うことを目的として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。重要なコンプライアンス違反が生じた場合は、コンプライアンス委員会により設置される業務監視委員会により、案件について審議をし、適切な処置・対策を行うよう体制の整備・強化を図っております。

なお、平成27年6月26日をもって新たに社外取締役1名を選任しており、より一層透明度の高い経営、客観的かつ中立的な経営体制の整備・強化を図ってまいります。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方である「時代の変化に機敏に対応するため」に、取締役会を企業統治の体制の軸とすることにより、闊達な議論が行われ、効率的な経営上の意思決定が迅速に行われ、執行役員制度により、業務執行のより一層のスピードアップを図る体制を整えております。

また、「透明度の高い経営を図るため」に、社外監査役を選任することで十分な監視体制を構築し、併せてコンプライアンス委員会を設置することでコンプライアンスに関わる体制の整備、確立、定着を図っております。



3) 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制の整備状況は下記のとおりとなります。

イ．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・「村上開明堂グループ企業行動憲章」「村上開明堂コンプライアンスポリシー」「村上開明堂コンプライアンス行動基準」を策定し、取締役・従業員に周知徹底させ、必要な教育を実施させる。
- ・社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議する。
- ・監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役に及び監査役会に報告するものとする。
- ・法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を整備する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、適切に保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会が定める業務分掌規程に基づき、執行役員等よりの報告を踏まえ、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備する。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年度計画を策定し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに事業部ごとの業績目標を明確にし、その進捗状況を定期的に取締役会で報告させる。

ニ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及びグループ各社全体の内部統制に関する担当部署（監査室）は、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- ・監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

ホ．監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から監査役の職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置するものとする。

当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとする。

ヘ．取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- ・監査役は、業務執行上の意思決定に関する重要な会議に出席することができる。
- ・取締役は、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を、速やかに監査役会に対して報告する体制を整備する。

ト．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定するものとし、監査法人と適宜協議をするものとする。

4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、リスク管理に関する規程に従い、管理を徹底するために各部署に必要な諸規程、教育・訓練制度、通報制度等の検討・整備を行っております。

監査室は各部署のリスク管理状況を監査し、この結果を取締役会及び監査役会に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の担当部署である監査室には2名が所属しており、各部署の所管業務が法令・社内規定等に従い、適切かつ有効に運用されているかを監査し、その結果をトップマネジメントに報告しており、順法のみならず、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な監査を実施しております。また、監査室は、内部統制事務局として、内部統制監査チームを編成し、各部署の所管業務が法令・社内規定等に従い、適切かつ有効に運用されているかを監査し、その結果を常勤監査役に報告しております。監査役は、常勤監査役1名及び非常勤監査役4名（4名とも社外監査役）であり、取締役会への出席、会計監査人との意見交換等を通じて業務の執行状況を監査し、監査機能の充実を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田宮紳司、滝口隆弘、伊藤智章であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他9名であります。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、取締役会への出席等を通じて、独立した公正な立場から、客観性を重視した適切な助言ができる体制を整えております。

社外取締役岩崎清悟氏は、静岡ガス株式会社代表取締役会長であり、同社の経営に長年にわたって携われ、企業経営者としての豊富な経験から、経営面に関するアドバイスをいただいております。また、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

当社の社外監査役は4名であり、監査役会への出席、取締役会への出席、会計監査人との意見交換等を通じて業務の執行状況を監査し、監査機能の充実を図っております。

社外監査役小室太郎氏は、旭硝子株式会社元常務取締役であり、硝子建材事業の経営経験を生かし、幅広い視点で経営上のアドバイスをいただいております。また、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役齋藤安彦氏は、静岡市をベースとする弁護士であり、コンプライアンス、債権管理など幅広く法務面のアドバイスをいただいております。また、同氏は、株式会社静岡銀行の社外監査役であります。なお、株式会社静岡銀行は当社の取引銀行であります。

社外監査役神谷聰一郎氏は、株式会社静岡銀行顧問であり、同社において役員を歴任するなど、財務及び経営に関する相当程度の知見を有しており、経営に関する幅広い知識と高い知見から、経営面に関するアドバイスをいただいております。なお、株式会社静岡銀行は当社の取引銀行であります。

社外監査役石橋三洋氏は、日本生命保険相互会社をはじめとし、多くの会社の役員を歴任した実績を元に、企業経営に関する幅広い経験、見識から、アドバイスをいただいております。また、同氏は、株式会社静岡銀行の社外監査役であります。なお、株式会社静岡銀行は当社の取引銀行であります。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準・方針は定めておりませんが、透明度の高い経営、客観的かつ中立的な経営体制の確保を行うため、専門分野に関する幅広い経験、見識により、社外取締役及び社外監査役としての職務を適切に遂行可能であると判断した方を取締役及び監査役に選任しております。

役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	274	195	45	33	6
監査役 (社外監査役を含まない)	20	15	3	1	1
社外役員	15	14	-	0	4

(注1) 上記賞与の額は、当事業年度の役員賞与引当金繰入額と役員報酬に含めて表示している役員賞与であります。

(注2) 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額と役員報酬に含めて表示している退職慰労金であります。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額

該当事項はありません。

3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、各取締役の個々の報酬額につきましては、株主総会決議の上限額の範囲内で、その具体的な金額を取締役会において決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限定額は、法令の定める最低責任限度額であります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を、定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

36銘柄、4,181百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	125,999	734	取引関係の維持・強化の為
旭硝子(株)	874,396	522	取引関係の維持・強化の為
スルガ銀行(株)	201,000	365	取引関係の維持・強化の為
(株)静岡銀行	320,525	322	取引関係の維持・強化の為
本田技研工業(株)	80,000	290	取引関係の維持・強化の為
(株)清水銀行	80,200	214	取引関係の維持・強化の為
(株)豊田自動織機	26,680	132	取引関係の維持・強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,910	85	取引関係の維持・強化の為
岡谷鋼機(株)	62,000	80	取引関係の維持・強化の為
三菱UFJリース(株)	150,000	75	取引関係の維持・強化の為
日産自動車(株)	81,000	74	取引関係の維持・強化の為
スズキ(株)	20,000	53	取引関係の維持・強化の為
(株)LIXILグループ	18,860	53	取引関係の維持・強化の為
東京海上ホールディングス(株)	10,000	30	取引関係の維持・強化の為
アイシン精機(株)	8,069	30	取引関係の維持・強化の為
日本精機(株)	15,000	26	取引関係の維持・強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,100	23	取引関係の維持・強化の為
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	19,918	17	取引関係の維持・強化の為
三菱自動車工業(株)	88,000	9	取引関係の維持・強化の為
焼津水産化学工業(株)	8,000	7	取引関係の維持・強化の為
(株)東海理化電機製作所	2,311	4	取引関係の維持・強化の為
前田建設工業(株)	6,000	3	取引関係の維持・強化の為
文化シャッター(株)	5,808	3	取引関係の維持・強化の為
セントラル硝子(株)	10,000	3	取引関係の維持・強化の為
野村ホールディングス(株)	3,000	1	取引関係の維持・強化の為
(株)安藤・間	4,770	1	取引関係の維持・強化の為
市光工業(株)	11,351	1	取引関係の維持・強化の為
共和レザー(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化の為
(株)JVCケンウッド	1,470	0	取引関係の維持・強化の為
三菱電機(株)	205	0	取引関係の維持・強化の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	125,999	1,056	取引関係の維持・強化の為
旭硝子(株)	874,396	689	取引関係の維持・強化の為
スルガ銀行(株)	201,000	501	取引関係の維持・強化の為
(株)静岡銀行	320,525	384	取引関係の維持・強化の為
本田技研工業(株)	80,000	312	取引関係の維持・強化の為
(株)清水銀行	80,200	243	取引関係の維持・強化の為
(株)豊田自動織機	26,680	183	取引関係の維持・強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,910	112	取引関係の維持・強化の為
岡谷鋼機(株)	12,400	101	取引関係の維持・強化の為
日産自動車(株)	81,000	99	取引関係の維持・強化の為
三菱UFJリース(株)	150,000	89	取引関係の維持・強化の為
スズキ(株)	20,000	72	取引関係の維持・強化の為
(株)LIXILグループ	18,860	53	取引関係の維持・強化の為
東京海上ホールディングス(株)	10,000	45	取引関係の維持・強化の為
日本精機(株)	15,000	35	取引関係の維持・強化の為
アイシン精機(株)	8,069	35	取引関係の維持・強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,100	24	取引関係の維持・強化の為
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	19,918	18	取引関係の維持・強化の為
三菱自動車工業(株)	8,800	9	取引関係の維持・強化の為
焼津水産化学工業(株)	8,000	8	取引関係の維持・強化の為
(株)東海理化電機製作所	2,311	6	取引関係の維持・強化の為
文化シャッター(株)	5,808	5	取引関係の維持・強化の為
セントラル硝子(株)	10,000	5	取引関係の維持・強化の為
前田建設工業(株)	6,000	5	取引関係の維持・強化の為
(株)安藤・間	4,770	3	取引関係の維持・強化の為
市光工業(株)	11,351	2	取引関係の維持・強化の為
野村ホールディングス(株)	3,000	2	取引関係の維持・強化の為
共和レザー(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化の為
(株)JVCケンウッド	1,470	0	取引関係の維持・強化の為
三菱電機(株)	205	0	取引関係の維持・強化の為

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	4	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	4	38	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を、当社連結子会社である嘉興村上汽车配件有限公司は、9百万円を支払っており、PT.Murakami Delloyd Indonesialは、3百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を、当社連結子会社である嘉興村上汽车配件有限公司は、10百万円を支払っており、PT.Murakami Delloyd Indonesialは、4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(財務内容の調査)について、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしまして特別な方針は定めておりませんが、その決定に当たっては監査業務に要する日数、当社の規模及び業務の性質を考慮したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,382	20,113
受取手形及び売掛金	7,374	8,061
電子記録債権	759	769
商品及び製品	1,048	1,206
仕掛品	757	1,257
未成工事支出金	99	30
原材料及び貯蔵品	1,840	2,077
繰延税金資産	708	763
その他	1,075	1,366
貸倒引当金	10	13
流動資産合計	31,035	35,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,806	14,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,632	5,669
建物及び構築物(純額)	8,174	8,654
機械装置及び運搬具	20,619	21,911
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,062	15,858
機械装置及び運搬具(純額)	5,556	6,052
工具、器具及び備品	16,605	17,435
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,595	16,358
工具、器具及び備品(純額)	1,010	1,076
土地	5,086	5,169
リース資産	445	512
減価償却累計額及び減損損失累計額	395	456
リース資産(純額)	49	55
建設仮勘定	1,012	1,521
有形固定資産合計	20,890	22,530
無形固定資産		
ソフトウェア	110	112
その他	491	493
無形固定資産合計	602	605
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233,322	1,244,258
長期貸付金	70	68
投資不動産	2,058	1,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	458	332
投資不動産(純額)	1,599	1,401
退職給付に係る資産	-	136
繰延税金資産	114	409
その他	619	621
貸倒引当金	4	0
投資その他の資産合計	5,722	6,896
固定資産合計	27,215	30,032
資産合計	58,250	65,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,628	2,455
電子記録債務	-	2,016
短期借入金	3,978	2,100
リース債務	20	13
未払法人税等	917	658
繰延税金負債	27	-
製品保証引当金	639	383
賞与引当金	813	816
役員賞与引当金	22	24
その他	2,405	2,730
流動負債合計	15,110	13,300
固定負債		
長期借入金	394	1,945
リース債務	11	31
繰延税金負債	64	568
役員退職慰労引当金	791	751
退職給付に係る負債	1,198	1,431
資産除去債務	56	56
その他	299	306
固定負債合計	2,816	5,091
負債合計	17,926	18,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	29,017	33,429
自己株式	138	145
株主資本合計	35,571	39,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,272	1,970
為替換算調整勘定	1,351	2,803
退職給付に係る調整累計額	50	130
その他の包括利益累計額合計	2,675	4,904
少数株主持分	2,076	2,391
純資産合計	40,324	47,272
負債純資産合計	58,250	65,664

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	61,212	63,898
完成工事高	896	757
売上高合計	62,108	64,655
売上原価		
商品及び製品売上原価	1, 2, 5 51,261	1, 2, 5 52,898
完成工事原価	692	566
売上原価合計	51,954	53,465
売上総利益	10,153	11,190
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	728	708
役員報酬	285	274
従業員給料	1,659	1,764
賞与引当金繰入額	166	156
役員賞与引当金繰入額	22	24
退職給付費用	66	103
役員退職慰労引当金繰入額	42	37
福利厚生費	363	361
旅費交通費及び通信費	273	288
のれん償却額	7	-
支払手数料	510	637
減価償却費	207	269
その他	2 788	2 715
販売費及び一般管理費合計	5,122	5,342
営業利益	5,031	5,847
営業外収益		
受取利息	37	51
受取配当金	63	75
仕入割引	1	1
受取地代家賃	157	146
受取ロイヤリティー	120	128
為替差益	-	18
助成金収入	88	126
開発業務受託料	63	119
製品保証引当金戻入額	-	124
その他	237	209
営業外収益合計	771	1,000
営業外費用		
支払利息	30	34
賃貸費用	38	39
為替差損	211	-
その他	11	25
営業外費用合計	292	99
経常利益	5,509	6,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 198	3 244
負ののれん発生益	-	26
関係会社出資金譲渡益	66	-
特別利益合計	265	270
特別損失		
固定資産処分損	4 27	4 139
減損損失	57	-
特別損失合計	84	139
税金等調整前当期純利益	5,689	6,880
法人税、住民税及び事業税	1,755	1,719
法人税等調整額	182	31
法人税等合計	1,937	1,688
少数株主損益調整前当期純利益	3,751	5,191
少数株主利益	289	344
当期純利益	3,462	4,847

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,751	5,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	698
為替換算調整勘定	1,962	1,700
退職給付に係る調整額	-	79
持分法適用会社に対する持分相当額	21	-
その他の包括利益合計	2,133	2,478
包括利益	5,885	7,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,433	7,077
少数株主に係る包括利益	451	593

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,528	25,761	132	32,322
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,165	3,528	25,761	132	32,322
当期変動額					
剰余金の配当			206		206
当期純利益			3,462		3,462
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,255	6	3,249
当期末残高	3,165	3,528	29,017	138	35,571

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,080	427	-	653	1,312	34,288
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080	427	-	653	1,312	34,288
当期変動額						
剰余金の配当						206
当期純利益						3,462
自己株式の取得						6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	1,778	50	2,021	764	2,786
当期変動額合計	192	1,778	50	2,021	764	6,035
当期末残高	1,272	1,351	50	2,675	2,076	40,324

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,528	29,017	138	35,571
会計方針の変更による累積的影響額			177		177
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,165	3,528	28,840	138	35,394
当期変動額					
剰余金の配当			258		258
当期純利益			4,847		4,847
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,589	6	4,582
当期末残高	3,165	3,528	33,429	145	39,977

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,272	1,351	50	2,675	2,076	40,324
会計方針の変更による累積的影響額						177
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,272	1,351	50	2,675	2,076	40,146
当期変動額						
剰余金の配当						258
当期純利益						4,847
自己株式の取得						6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	1,451	79	2,229	314	2,543
当期変動額合計	698	1,451	79	2,229	314	7,125
当期末残高	1,970	2,803	130	4,904	2,391	47,272

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,689	6,880
減価償却費	2,690	2,914
減損損失	57	-
のれん償却額	7	-
負ののれん発生益	-	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,321	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43	40
製品保証引当金の増減額(は減少)	160	264
賞与引当金の増減額(は減少)	28	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,276	77
受取利息及び受取配当金	101	126
支払利息	30	34
有形固定資産処分損益(は益)	170	106
売上債権の増減額(は増加)	146	320
たな卸資産の増減額(は増加)	277	459
仕入債務の増減額(は減少)	360	45
その他	487	486
小計	7,157	7,874
利息及び配当金の受取額	101	121
利息の支払額	30	34
補助金の受取額	88	126
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,645	1,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,671	6,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	288	1,328
定期預金の払戻による収入	922	851
有形固定資産の取得による支出	2,918	3,608
有形固定資産の売却による収入	442	1,005
無形固定資産の取得による支出	10	473
投資有価証券の取得による支出	64	-
貸付金の回収による収入	2	3
その他	149	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,765	3,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	120	829
長期借入れによる収入	-	1,600
長期借入金の返済による支出	52	1,452
自己株式の取得による支出	6	6
配当金の支払額	207	258
少数株主からの払込みによる収入	-	302
少数株主への配当金の支払額	101	228
その他	15	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	262	896
現金及び現金同等物に係る換算差額	444	603
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,087	2,198
現金及び現金同等物の期首残高	11,849	16,585
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	649	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,585	18,784

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 14社

連結子会社名

(株)エイジー

(株)村上開明堂精機

(株)村上開明堂九州

(株)村上開明堂化成

(株)村上開明堂コンフォーム

(株)村上エクスプレス

Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.

Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.

MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO.,LTD.

Murakami Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd.

Murakami Saikyu(Thailand)Co.,Ltd.

PT.Murakami Delloyd Indonesia

嘉興村上汽车配件有限公司

村上開明堂(香港)有限公司

上記連結子会社のうち、前連結会計年度において、非連結子会社でありましたMurakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)湘南光膜研究所は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

子会社名

(株)村上開明堂ビジネスサービス

Murakami Corporation (Thailand) Ltd.

上記2社は、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名

関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

子会社名

(株)村上開明堂ビジネスサービス

Murakami Corporation (Thailand) Ltd.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社について、持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 未成工事支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

製品保証引当金

売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準とする方法と個別見積り額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が274百万円増加し、繰延税金資産が96百万円増加、また、利益剰余金が177百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,299百万円は、「支払手数料」510百万円、「その他」788百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	74百万円	74百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<担保に供している資産>		
投資有価証券	47百万円	62百万円
<担保を付している債務>		
買掛金	21	35

(連結損益計算書関係)

1 当期製造費用に含まれる製品保証引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	8百万円	13百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	367百万円	508百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	18百万円
工具、器具及び備品	33	107
その他	157	118
計	198	244

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	9	69
工具、器具及び備品	8	27
その他	0	15
計	27	139

- 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（戻入の場合は）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
12百万円	38百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	297百万円	935百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	297	935
税効果額	104	237
その他有価証券評価差額金	192	698
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,962	1,700
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	124
組替調整額	-	11
税効果調整前	-	113
税効果額	-	33
退職給付に係る調整額	-	79
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21	-
その他の包括利益合計	2,133	2,478

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,100,000	-	-	13,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,574	4,379	-	166,953

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

4,379株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	103	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,100,000	-	-	13,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166,953	4,231	-	171,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

4,231株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	129	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	129	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	17,382百万円	20,113百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	796	1,328
現金及び現金同等物	16,585	18,784

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ミラーシステム事業における生産設備、コンピュータ(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、当社は原則として外貨建て借入の実行により減殺しております。

なお、連結子会社が海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券には、市場価格の変動リスクに晒されているものもありますが、主に、業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。ただし、先物為替予約取引は、ヘッジ会計を適用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として、外貨建て借入の実行により減殺しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された変動リスクに対して、原則として先物為替予約の利用によりヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について重要なものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,382	17,382	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,374		
(3) 電子記録債権	759		
貸倒引当金（1）	10		
	8,123	8,123	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	3,175	3,175	-
資産計	28,681	28,681	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,284	6,284	-
(2) 短期借入金	3,978	3,978	-
(3) 未払法人税等	917	917	-
(4) 長期借入金	394	394	0
負債計	11,574	11,575	0
デリバティブ取引（2）	0	0	-

- (1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,113	20,113	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,061		
(3) 電子記録債権	769		
貸倒引当金（1）	13		
	8,817	8,817	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	4,111	4,111	-
資産計	33,041	33,041	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,555	4,555	-
(2) 電子記録債務	2,016	2,016	-
(3) 短期借入金	2,100	2,100	-
(4) 未払法人税等	658	658	-
(5) 長期借入金	1,945	1,946	0
負債計	11,277	11,277	0
デリバティブ取引（2）	0	0	-

- (1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(関係会社株式)	74	74
非上場株式(その他有価証券)	71	71

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	17,376	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,374	-	-	-
電子記録債権	759	-	-	-
合計	25,510	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	20,108	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,061	-	-	-
電子記録債権	769	-	-	-
合計	28,939	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,529	-	-	-	-	-
長期借入金	1,448	48	325	20	-	-
合計	3,978	48	325	20	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,048	-	-	-	-	-
長期借入金	52	325	20	1,600	-	-
合計	2,100	325	20	1,600	-	-

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成26年3月31日)
その他有価証券

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,958	1,012	1,945
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,958	1,012	1,945
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	216	221	4
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	216	221	4
合計		3,175	1,234	1,941

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 71百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)
その他有価証券

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,111	1,234	2,877
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,111	1,234	2,877
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,111	1,234	2,877

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 71百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 パーツ	5	-	0	0
合計		5	-	0	0

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	23	-	()
	変動受取・固定支払	長期借入金	23	23	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 パーツ	1	-	0	0
合計		1	-	0	0

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	27	-	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しい為、原則法による注記事項に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,159百万円	3,255百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	274
会計方針の変更を反映した期首残高	3,159	3,529
勤務費用	219	269
利息費用	46	28
数理計算上の差異の発生額	0	76
退職給付の支払額	176	250
その他	6	13
退職給付債務の期末残高	3,255	3,666

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,763百万円	2,056百万円
期待運用収益	35	41
数理計算上の差異の発生額	147	201
事業主からの拠出額	242	245
退職給付の支払額	132	173
年金資産の期末残高	2,056	2,371

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,019百万円	2,234百万円
年金資産	2,056	2,371
	37	136
非積立型制度の退職給付債務	1,235	1,431
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,198	1,295
退職給付に係る負債	1,198	1,431
退職給付に係る資産	-	136
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,198	1,295

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	219百万円	269百万円
利息費用	46	28
期待運用収益	35	41
数理計算上の差異の費用処理額	25	4
過去勤務費用の費用処理額	15	15
確定給付制度に係る退職給付費用	240	246
その他	26	98
計	267	344

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	15百万円
数理計算上の差異	-	129
合 計	-	113

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	62百万円	46百万円
未認識数理計算上の差異	15	145
合 計	78	192

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	24.8%	25.7%
株式	37.6	39.6
生保一般勘定	35.6	32.4
その他	2.0	2.3
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.5～0.6%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度81百万円、当連結会計年度98百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	435百万円	441百万円
役員退職慰労引当金	279	241
製品保証引当金	205	98
減価償却費	125	103
繰越欠損金	1,470	1,383
賞与引当金	305	280
貸倒引当金	1	0
その他	485	462
繰延税金資産小計	3,309	3,011
評価性引当額	1,807	1,431
繰延税金資産合計	1,501	1,579
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	668	905
退職給付に係る負債	27	-
退職給付に係る資産	-	43
その他	75	25
繰延税金負債合計	771	975
繰延税金資産の純額	730	604

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
評価性引当額の変動	-	2.7
繰越欠損金の充当	-	6.1
住民税均等割	0.2	0.2
海外子会社税率差額	4.4	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
その他	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	24.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17百万円、法人税等調整額が81百万円、その他有価証券評価差額金が92百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度における企業結合等関係について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度末における資産除去債務について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、静岡市その他の地域において、賃貸用ビル、倉庫(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産処分損10百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,175	2,005
期中増減額	170	603
期末残高	2,005	1,401
期末時価	2,688	2,098

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な減少は、賃貸用土地の売却(119百万円)、遊休資産となっている焼津工場の建屋の一部解体決定に伴う減損損失(39百万円)であります。当連結会計年度の期中増減額のうち、主な減少額は、賃貸用資産の処分による減少192百万円、遊休資産となっていた焼津工場の利用方法が決定されたことに伴う減少405百万円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的接近度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売や外壁・硝子の施工及び住宅リフォーム等をしているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,627	16,609	8,871	62,108	-	62,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,218	1,157	1	4,376	-	4,376
計	39,845	17,766	8,873	66,485	-	66,485
セグメント利益	3,253	1,202	216	4,672	-	4,672
セグメント資産	26,713	17,135	2,950	46,799	-	46,799
その他の項目						
減価償却費	1,584	887	168	2,640	-	2,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,170	1,691	191	3,052	-	3,052

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,309	17,999	11,346	64,655	-	64,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,642	1,122	-	4,764	-	4,764
計	38,951	19,122	11,346	69,420	-	69,420
セグメント利益	2,961	1,691	1,035	5,688	-	5,688
セグメント資産	27,416	19,939	4,817	52,173	-	52,173
その他の項目						
減価償却費	1,537	1,110	219	2,867	-	2,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,485	1,017	611	4,113	-	4,113

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,672	5,688
「その他」の区分の利益	-	-
セグメント間取引消去	810	600
全社費用（注）	451	441
連結財務諸表の営業利益	5,031	5,847

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,799	52,173
「その他」の区分の資産	-	-
本社管理部門に対する債権の相殺消去	8,120	8,735
全社資産（注）	19,571	22,226
連結財務諸表の資産合計	58,250	65,664

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資不動産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,640	2,867	-	-	50	47	2,690	2,914
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,052	4,113	-	-	17	67	3,069	4,181

（注） 減価償却費の調整額は本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
35,171	17,836	9,028	72	62,108

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
その他はスペイン、ブラジル、ベルギーであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
12,310	7,816	763	20,890

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名称
トヨタ自動車(株)	21,795	日本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
33,980	19,042	11,536	96	64,655

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
その他はスペイン、ブラジル、ベルギーであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
13,186	8,092	1,251	22,530

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名称
トヨタ自動車(株)	22,020	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他	全社・消去	合計
減損損失	57	-	-	-	-	57

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	7	-	-	-	7
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度における負ののれん発生益について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度における負ののれん発生益について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 2,957.32 円	1株当たり純資産額 3,471.44 円
1株当たり当期純利益金額 267.67 円	1株当たり当期純利益金額 374.90 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	40,324	47,272
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,247	44,881
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	2,076	2,391
普通株式の発行済株式数(株)	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数(株)	166,953	171,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,933,047	12,928,816

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,462	4,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,462	4,847
期中平均株式数(株)	12,935,402	12,931,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,529	2,048	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,448	52	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	20	13		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	394	1,945	0.4	平成28年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11	31		平成28年～31年
その他有利子負債				
合計	4,404	4,091		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	325	20	1,600	
リース債務	16	10	2	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,334	29,380	45,869	64,655
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,100	2,809	4,652	6,880
四半期(当期)純利益金額(百万円)	687	1,890	3,169	4,847
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	53.15	146.18	245.10	374.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	53.15	93.03	98.92	129.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,472	12,593
受取手形	2 19	2 14
売掛金	2 5,098	2 5,322
電子記録債権	759	769
製品	475	417
仕掛品	49	104
原材料及び貯蔵品	431	529
前払費用	58	67
未収入金	2 271	2 234
短期貸付金	2 2,026	2 1,530
繰延税金資産	655	504
その他	2 15	2 173
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	21,330	22,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,020	4,048
構築物	141	187
機械及び装置	2,151	2,266
車両運搬具	25	23
工具、器具及び備品	499	547
土地	4,130	4,130
リース資産	19	18
建設仮勘定	82	816
有形固定資産合計	11,069	12,038
無形固定資産		
ソフトウェア	90	94
電話加入権	14	14
水利権	11	6
無形固定資産合計	116	115

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,245	1 4,181
関係会社株式	1,977	2,848
出資金	102	102
関係会社出資金	2,457	2,457
長期貸付金	63	63
関係会社長期貸付金	2 46	2 27
投資不動産	1,947	1,749
破産更生債権等	4	-
長期前払費用	39	17
保険積立金	385	406
その他	44	55
貸倒引当金	4	0
投資その他の資産合計	10,310	11,908
固定資産合計	21,496	24,062
資産合計	42,826	46,322
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 1,839	1, 2 70
買掛金	2,343	2,383
電子記録債務	-	2,016
短期借入金	1,060	721
1年内返済予定の長期借入金	1,423	27
リース債務	10	4
未払金	2 565	2 736
未払消費税等	62	158
未払法人税等	725	395
未払費用	2 398	2 417
預り金	39	38
製品保証引当金	576	298
賞与引当金	736	726
役員賞与引当金	22	24
設備関係支払手形	291	10
設備関係電子記録債務	-	475
その他	8	11
流動負債合計	10,104	8,515
固定負債		
長期借入金	323	1,900
リース債務	10	15
繰延税金負債	12	499
退職給付引当金	1,150	1,322
役員退職慰労引当金	700	736
資産除去債務	56	56
その他	53	53
固定負債合計	2,307	4,584
負債合計	12,411	13,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金		
資本準備金	3,528	3,528
資本剰余金合計	3,528	3,528
利益剰余金		
利益準備金	202	202
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37	39
別途積立金	10,050	10,050
繰越利益剰余金	12,298	14,412
利益剰余金合計	22,588	24,704
自己株式	138	145
株主資本合計	29,143	31,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,272	1,970
評価・換算差額等合計	1,272	1,970
純資産合計	30,415	33,223
負債純資産合計	42,826	46,322

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	38,028	37,742
売上原価	32,042	31,834
売上総利益	5,986	5,907
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	818	816
役員報酬	238	249
従業員給料	894	927
賞与引当金繰入額	150	147
役員賞与引当金繰入額	22	24
退職給付費用	55	80
役員退職慰労引当金繰入額	39	36
福利厚生費	238	234
旅費交通費及び通信費	160	156
減価償却費	66	67
研究開発費	19	15
支払手数料	381	432
その他	282	284
販売費及び一般管理費合計	3,369	3,472
営業利益	2,616	2,434
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	183	465
受取地代家賃	182	169
受取ロイヤリティー	614	474
開発業務受託料	314	251
為替差益	39	55
その他	182	317
営業外収益合計	1,537	1,752
営業外費用		
支払利息	21	17
賃貸費用	60	55
その他	2	2
営業外費用合計	84	74
経常利益	4,069	4,112
特別利益		
固定資産売却益	84	8
関係会社清算益	-	116
特別利益合計	84	124
特別損失		
固定資産処分損	17	30
減損損失	57	-
特別損失合計	74	30
税引前当期純利益	4,079	4,206
法人税、住民税及び事業税	1,380	1,156
法人税等調整額	167	498
法人税等合計	1,548	1,654
当期純利益	2,531	2,552

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,165	3,528	3,528	202	-	10,050	10,011	20,264	132	26,824
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,165	3,528	3,528	202	-	10,050	10,011	20,264	132	26,824
当期変動額										
剰余金の配当							206	206		206
固定資産圧縮積立金の積立					37		37	-		-
税率変更による積立金の調整額										
当期純利益							2,531	2,531		2,531
自己株式の取得									6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	37	-	2,286	2,324	6	2,318
当期末残高	3,165	3,528	3,528	202	37	10,050	12,298	22,588	138	29,143

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,080	1,080	27,905
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080	1,080	27,905
当期変動額			
剰余金の配当			206
固定資産圧縮積立金の積立			-
税率変更による積立金の調整額			
当期純利益			2,531
自己株式の取得			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	192	192
当期変動額合計	192	192	2,510
当期末残高	1,272	1,272	30,415

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,165	3,528	3,528	202	37	10,050	12,298	22,588	138	29,143	
会計方針の変更 による累積的影 響額							177	177		177	
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	3,165	3,528	3,528	202	37	10,050	12,120	22,411	138	28,965	
当期変動額											
剰余金の配当							258	258		258	
固定資産圧縮積 立金の積立											
税率変更による 積立金の調整額					1		1	-		-	
当期純利益							2,552	2,552		2,552	
自己株式の取得									6	6	
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	2,291	2,293	6	2,286	
当期末残高	3,165	3,528	3,528	202	39	10,050	14,412	24,704	145	31,252	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,272	1,272	30,415
会計方針の変更 による累積的影 響額			177
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	1,272	1,272	30,238
当期変動額			
剰余金の配当			258
固定資産圧縮積 立金の積立			
税率変更による 積立金の調整額			-
当期純利益			2,552
自己株式の取得			6
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	697	697	697
当期変動額合計	697	697	2,984
当期末残高	1,970	1,970	33,223

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準とする方法と個別見積り額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

...金利スワップ取引

ヘッジ対象

...長期借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が274百万円増加し、繰延税金資産が96百万円増加、また、繰越利益剰余金が177百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<担保に供している資産>		
投資有価証券	47百万円	62百万円
<担保を付している債務>		
買掛金	20	35

なお、上記担保に提供している資産のうち、前事業年度において、投資有価証券28百万円については、連結子会社(株)村上開明堂コンフォームの買掛金1百万円に対して担保提供しております。また、当事業年度において、投資有価証券37百万円については、連結子会社(株)村上開明堂コンフォームの買掛金0百万円に対して担保提供しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期債権	2,724百万円	2,267百万円
長期債権	46	27
短期債務	428	405

3 保証債務

次の関係会社について、銀行借入等並びに買掛金等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<銀行借入等に対する保証>		
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	308百万円 (3百万ドル)	-
Murakami Saikyu(Thailand)Co.,Ltd.	0百万円 (0百万パーツ)	-
PT.Murakami Delloyd Indonesia	1,132百万円 (11百万ドル)	1,326百万円 (11百万ドル)
(株)村上開明堂九州	87百万円	62百万円
計	1,529百万円	1,388百万円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<買掛金等に対する保証>		
(株)村上開明堂化成	買掛金 93百万円	99百万円
(株)村上開明堂コンフォーム	買掛金 6	1
(株)村上開明堂コンフォーム	支払手形 10	2
計	110	103

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,225百万円	3,644百万円
仕入高	4,057	3,538
販売費及び一般管理費	340	429
営業取引以外の取引高	970	1,016

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,848百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,977百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	406百万円	424百万円
役員退職慰労引当金	247	236
製品保証引当金	203	96
減価償却費	33	30
賞与引当金	296	272
貸倒引当金	0	-
関係会社株式評価損	1,707	1,549
未払事業税等	56	39
その他	300	253
繰延税金資産小計	3,253	2,902
評価性引当額	1,921	1,974
繰延税金資産合計	1,331	928
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	668	905
その他	20	18
繰延税金負債合計	688	924
繰延税金資産の純額	643	4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.3
住民税均等割		0.2
評価性引当額		6.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.9
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11百万円、法人税等調整額が81百万円、その他有価証券評価差額金が92百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	7,534	1 233	208	200	7,558	3,510
	構築物	641	64	1	18	704	516
	機械及び装置	12,754	2 737	529	591	12,963	10,697
	車両運搬具	79	13	7	14	85	62
	工具、器具 及び備品	14,164	3 654	249	602	14,569	14,022
	土地	4,130	-	-	-	4,130	-
	リース資産	87	8	-	9	95	76
	建設仮勘定	82	4 1,160	4 426	-	816	-
	有形固定資産計	39,474	2,872	1,423	1,436	40,923	28,885
無形 固定 資産	ソフトウェア	194	43	35	39	202	108
	電話加入権	14	-	0	-	14	-
	水利権	93	-	-	4	93	86
	無形固定資産計	301	43	35	44	309	194
投資 その 他の 資産	投資不動産	2,406	-	324	10	2,081	332
	投資その他の 資産計	2,406	-	324	10	2,081	332

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額で記載しております。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | | |
|--|-----------------|------------|--------|
| 1 建物 | 藤枝工場、大井川工場、焼津工場 | 工場建屋 | 191百万円 |
| 2 機械及び装置 | 築地工場、藤枝工場、大井川工場 | バックミラー製造設備 | 713百万円 |
| 3 工具、器具及び備品 | 築地工場他 | 金型設備 | 564百万円 |
| 4 建設仮勘定の主な増減は築地工場のバックミラー製造設備の増加並びに本勘定への振替による減少であります。 | | | |

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6	0	6	0
製品保証引当金	576	298	576	298
賞与引当金	736	726	736	726
役員賞与引当金	22	24	22	24
役員退職慰労引当金	700	36	-	736

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針4に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス http://www.murakami-kaimeido.co.jp/uslr/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|----------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第71期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成26年6月27日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第72期第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月5日
東海財務局長に提出。 |
| | (第72期第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月12日
東海財務局長に提出。 |
| | (第72期第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月10日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第9号の2(株主総会における議決権行
使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 平成26年6月30日
東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 智章

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社村上開明堂の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社村上開明堂が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 智章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。